

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年10月31日

上場会社名 株式会社 ジョイント・コ-ポレ-ション
 コード番号 8874
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 関根達也

上場取引所 東証1部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3780 - 7744
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成13年10月31日
 中間配当支払開始日 平成13年12月7日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	16,050	4.2	1,796	5.6	1,446	7.1
12年9月中間期	16,755	79.8	1,902	58.2	1,556	77.0
13年3月期	44,063	63.9	5,714	80.9	5,029	96.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	769	12.3	66	29
12年9月中間期	877	75.4	75	62
13年3月期	2,650	84.4	228	39

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 11,607,683株 12年9月中間期 11,607,000株 13年3月期 11,607,000株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	12	50		
12年9月中間期	12	50		
13年3月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	69,767	16,751	24.0	1,442	88
12年9月中間期	56,980	14,572	25.6	1,255	50
13年3月期	62,609	16,202	25.9	1,395	89

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 11,610,000株 12年9月中間期 11,607,000株 13年3月期 11,607,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		59,000	6,500	3,400	12
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 292円85銭

(注) 新株発行及び株式分割後の想定期末発行済株式数18,915,000株で算出した1株当たり予想当期純利益(通期)は、179円75銭となる見込みです。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (要約貸借対照表) (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	10,894,696		8,348,623		11,943,080	
2. 売掛金	23,200		485,950		380,569	
3. たな卸資産	49,822,850	2	42,240,019		43,445,896	
4. 前渡金	826,710		659,152		607,029	
5. 前払費用	1,876,222		1,726,876		1,214,791	
6. その他の流動資産	1,362,117		176,587		568,109	
貸倒引当金	5,578		9,820		9,344	
流動資産合計	64,800,219	92.9	53,627,389	94.1	58,150,133	92.9
固定資産						
1. 有形固定資産		1 2				
(1) 建物	844,538		741,462		738,759	
(2) 土地	1,579,236		1,180,780		1,227,352	
(3) その他	158,548		111,417		115,079	
有形固定資産合計	2,582,324	3.7	2,033,661	3.6	2,081,191	3.3
2. 無形固定資産	50,634	0.1	57,800	0.1	55,829	0.1
3. 投資その他の資産	2,334,752	2 3	1,261,920	2.2	2,322,097	3.7
固定資産合計	4,967,710	7.1	3,353,382	5.9	4,459,118	7.1
資産合計	69,767,930	100.0	56,980,771	100.0	62,609,252	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期 (要約貸借対照表)	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 支払手形	537,243		3,314,367		3,701,932	
2. 買掛金	1,393,526		1,413,812		2,733,628	
3. 短期借入金	31,777,715	2	18,024,997		13,320,997	
4. 未払法人税等	609,466		778,760		2,166,444	
5. 前受金	2,430,866		3,309,440		2,408,749	
6. 賞与引当金	26,400		45,005		44,124	
7. 新株引受権	33,644	5	34,499		34,499	
8. その他の流動負債	897,902		402,430		829,990	
流動負債合計	37,706,764	54.0	27,323,314	48.0	25,240,367	40.3
固定負債						
1. 社債	574,992		574,992		574,992	
2. 長期借入金	14,579,134	2	14,381,865		20,441,865	
3. 退職給付引当金	25,876		24,995		27,201	
4. 役員退職慰労引当金	100,220		73,200		86,690	
5. その他の固定負債	29,056		29,705		36,004	
固定負債合計	15,309,278	22.0	15,084,758	26.4	21,166,752	33.8
負債合計	53,016,043	76.0	42,408,072	74.4	46,407,120	74.1
(資 本 の 部)						
資本金	5,714,518	8.2	5,707,390	10.0	5,707,390	9.1
資本準備金	5,487,623	7.9	5,479,640	9.6	5,479,640	8.8
利益準備金	93,001	0.1	54,632	0.1	69,001	0.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,000,000		1,800,000		1,800,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,460,281		1,531,036		3,146,099	
その他の剰余金合計	5,460,281	7.8	3,331,036	5.9	4,946,099	7.9
その他有価証券評価差額金	3,537	0.0	-		-	
資本合計	16,751,886	24.0	14,572,698	25.6	16,202,131	25.9
負債・資本合計	69,767,930	100.0	56,980,771	100.0	62,609,252	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期 (要約損益計算書)	
	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕		〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕		〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		
売上高	16,050,338	100.0	16,755,975	100.0	44,063,748	100.0
売上原価	12,873,992	80.2	13,316,367	79.5	34,741,179	78.8
売上総利益	3,176,345	19.8	3,439,607	20.5	9,322,569	21.2
販売費及び一般管理費	1,379,719	8.6	1,537,125	9.1	3,607,769	8.2
営業利益	1,796,626	11.2	1,902,482	11.4	5,714,800	13.0
営業外収益	39,050	0.2	36,048	0.2	115,418	0.2
営業外費用	389,370	2.4	382,368	2.3	801,086	1.8
経常利益	1,446,305	9.0	1,556,162	9.3	5,029,132	11.4
特別利益	31,933	0.2	97,979	0.6	114,616	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,478,238	9.2	1,654,141	9.9	5,143,748	11.6
法人税、住民税及び事業税	571,000	3.6	778,763	4.6	2,800,000	6.3
法人税等調整額	137,755	0.8	2,381	0.0	307,137	0.7
中間(当期)純利益	769,483	4.8	877,760	5.3	2,650,886	6.0
前期繰越利益	690,798		653,276		653,276	
中間配当額	-		-		143,693	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		14,369	
中間(当期)未処分利益	1,460,281		1,531,036		3,146,099	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)</p>	<p>前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 同 左</p>
<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>4. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>(3) ヘッジ方針 _____</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 _____</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
<p>6. その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

会計処理の変更

当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>契約違約金収入の会計処理 不動産販売契約に関する違約金収入は、従来金額的に重要性が乏しかったことから営業外収益「解約違約金収入」に計上していましたが、不動産販売事業においては付随的かつ恒常的に発生し、高額な契約には違約金条項を取り入れることが一般化し、今後取引の拡大とともに増加することが予想されることから、損益区分をより適切にするため当中間会計期間より売上高に含めて計上することに変更しました。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益および営業利益は10,130千円増加し、営業外収益は同額だけ減少しておりますが、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		

追 加 情 報

<p>当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 3,537 千円、繰延税金資産 2,567 千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、17,244 千円減少しており、中間純利益は 9,815 千円減少しております。当中間会計期間においては、平成 12 年大蔵省令代 10 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当中間会計期間末における、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は 16,384 千円、時価は 15,980 千円、評価差額金相当額は 234 千円及び繰延税金資産相当額は 170 千円であります。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。デリバティブの評価方法について変更した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、24,108 千円減少し、当期純利益は、13,958 千円減少しております。また、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準については、変更による損益への影響はありません。当期においては、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 3 項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当期末における、その他有価証券に係る貸借対照表計上額は 16,384 千円、時価は 13,600 千円、評価差額金相当額は 1,612 千円及び繰延税金資産相当額は 1,172 千円であります。</p> <p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 316,345千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 238,394千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 278,115千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 たな卸資産 46,113,177千円 建物 577,869千円 土地 911,351千円 その他の投資 12,500千円 計 47,614,897千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 29,582,953千円 長期借入金 14,395,897千円 計 43,978,850千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 たな卸資産 35,019,609千円 建物 609,513千円 土地 911,351千円 その他の投資 12,500千円 計 36,552,974千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 17,684,997千円 長期借入金 14,302,865千円 計 31,987,863千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 たな卸資産 37,238,269千円 建物 592,877千円 土地 911,351千円 その他の投資 12,500千円 計 38,754,998千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 12,851,977千円 長期借入金 20,193,865千円 計 33,045,863千円
3.投資その他の資産に係る貸倒引当金 3,956千円	3.投資その他の資産に係る貸倒引当金 1,395千円	3.投資その他の資産に係る貸倒引当金 6,609千円
4.偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 853,200千円	4.偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 334,300千円	4.偶発債務(保証債務) 当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。 一般顧客 1,268,200千円
5.発行済株式数の増加 発行形態 新株引受権付社債の新株引受権行使 発行株式数 3,000株 発行価格 1株当たり 4,752円 発行総額 14,256千円 資本組入額 7,128千円	5.発行済株式数の増加 _____	5.発行済株式数の増加 _____

(中間損益計算書関係)

当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 18,113千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 6,442千円 解約違約金収入 14,700千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 21,631千円 解約違約金収入 45,100千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 370,177千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 336,095千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 707,466千円
3.特別利益の主要項目 自己株式売却益 31,933千円	3.特別利益の主要項目 受取保険金 97,979千円	3.特別利益の主要項目 受取保険金 97,979千円 自己株式売却益 16,636千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 38,926千円 無形固定資産 5,123千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 36,589千円 無形固定資産 2,622千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 76,310千円 無形固定資産 7,661千円

(リース取引関係)

当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
—	—	—

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 当社の公募による新株発行について 平成 13 年 9 月 26 日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、以下のとおり払込が完了しました。 発行する新株式の種類及び数 額面普通株式 1,000,000株 発行価額 1 株当たり 3,915円 払込期日 平成 13 年 10 月 21 日 発行総額 3,915百万円 払込済総額 3,915百万円 資本金組入額 1,958百万円 資金の用途 事業用地取得代金 配当起算日 平成 13 年 10 月 1 日</p> <p>2. 当社の株式分割 (無償交付) について 平成 13 年 9 月 26 日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。 分割の日 平成 14 年 2 月 18 日 分割により増加する株式数 平成 13 年 12 月 31 日最終の発行済株式総数に 0.5 を乗じた株式数 分割の方法 平成 13 年 12 月 31 日 (実質上平成 13 年 12 月 28 日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき、1.5 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 配当起算日 平成 13 年 10 月 1 日</p> <p>3. (株)エルカクエイの子会社化について 会社更生法の適用を受け、当社の支援の下、経営の建て直しを進めていた(株)エルカクエイの更生計画案が、平成 13 年 7 月 30 日、東京地方裁判所にて認可されました。同社は、認可された更生計画に則って、今後 3 年以内に総額 30 億円の増資を計画しております。その一環として、裁判所の許可を得て平成 13 年 10 月 31 日に現状の資本金を全額減資後 15 億円の増資を行い、このうち当社が 14 億 20 百万円を引き受けました。 この結果、当社及び同社の子会社が連結子会社となる予定です。</p>		